

# エネルギー基本計画について

平成25年11月  
資源エネルギー庁

# エネルギー基本計画について

エネルギー政策基本法に基づくエネルギー基本計画は、エネルギー需給に関して総合的に講ずべき施策等を内容とするものであり、総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、経済産業大臣が案を策定し、閣議で決定する必要がある。

エネルギー政策基本法(平成14年法律第71号)(抄)

(エネルギー基本計画)

第十二条 政府は、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るため、エネルギーの需給に関する基本的な計画(以下「エネルギー基本計画」という。)を定めなければならない。

2 エネルギー基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 エネルギーの需給に関する施策についての基本的な方針

二 エネルギーの需給に関し、長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策

三 エネルギーの需給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するために重点的に研究開発のための施策を講ずべきエネルギーに関する技術及びその施策

四 前三号に掲げるもののほか、エネルギーの需給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 経済産業大臣は、関係行政機関の長の意見を聴くとともに、総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、エネルギー基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 経済産業大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、エネルギー基本計画を、速やかに、国会に報告するとともに、公表しなければならない。

5 政府は、エネルギーをめぐる情勢の変化を勘案し、及びエネルギーに関する施策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。

6 第三項及び第四項の規定は、エネルギー基本計画の変更について準用する。

7 政府は、エネルギー基本計画について、その実施に要する経費に関し必要な資金の確保を図るため、毎年度、国の財政の許す範囲内で、これを予算に計上する等その円滑な実施に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

# 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会について

総合資源エネルギー調査会令第6条に基づき、総合資源エネルギー調査会の所掌事務のうち、以下の事務を所掌する。

- ① エネルギー政策基本法第12条第1項に規定するエネルギー基本計画に関し、同条第3項に規定する事項を処理すること。
- ② 鉱物資源及びエネルギーに関する基本的な政策に関する重要事項を調査審議すること。
- ③ エネルギー供給構造高度化法第8条第2項及び第12条第2項の規定により調査会の権限に属させられた事項を処理すること。

## 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員 計15名

1. 三村 明夫(新日鐵住金(株)相談役)(※分科会長)
2. 秋元 圭吾((公財)地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー)
3. 植田 和弘(京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長)
4. 柏木 孝夫(東京工業大学特命教授)
5. 橘川 武郎(一橋大学大学院商学研究科教授)
6. 崎田 裕子(ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長)
7. 志賀 俊之(日産自動車(株)代表取締役副会長)
8. 辰巳 菊子((公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問)
9. 寺島 実郎((一財)日本総合研究所理事長)
10. 豊田 正和((一財)日本エネルギー経済研究所理事長)
11. 中上 英俊((株)住環境計画研究所代表取締役会長)
12. 西川 一誠(福井県知事)
13. 増田 寛也(野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授)
14. 松村 敏弘(東京大学社会科学研究所教授)
15. 山名 元(京都大学原子炉実験所教授)

## 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会におけるこれまでの主な議題

- エネルギー政策の基本的視点(3E+S)に関する最近の状況
- 東京電力福島第一原子力発電所事故対応と今後の課題
  
- エネルギーの生産・調達段階における主要論点等
  - 国際エネルギー需給構造の変化を踏まえた中長期的な資源確保戦略
  - 再生可能エネルギーの今後を巡る情勢
  - 今後の原子力政策
  
- エネルギーの流通段階における主要論点等
  - 電力システム改革後の電力産業の姿
  - 天然ガスサプライチェーンのあり方及びガスシステム改革
  - 安定供給確保のための強靱な石油・LPガスサプライチェーンの構築
  
- エネルギーの消費段階における主要論点等
  - 「消費面」・「需要面」から見たエネルギー政策のあり方等(省エネ・スマコミ等)
  
- 新たなエネルギー産業構造の展望
- エネルギー関係の長期技術開発戦略(水素社会等)
  
- ジョン・ハムレ米国戦略国際問題研究所長による講演
- エネルギー需要家からのヒアリング
- エネルギー供給者からのヒアリング

# (参考)総合資源エネルギー調査会総合部会・基本政策分科会の議論の状況①

	回数	日時	議題	概要
総合部会	第一回	3月15日	エネルギー基本計画の検討について	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓エネルギー基本計画について</li> <li>✓エネルギー政策を巡る最近の動き</li> <li>✓エネルギー政策の変遷と最近のエネルギー情勢</li> </ul>
	第二回	4月23日	エネルギーの生産・調達段階における主要論点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓化石燃料調達をめぐる環境変化</li> <li>✓高効率な火力発電の導入推進</li> <li>✓原子力の安全性向上に向けた取組</li> </ul>
	第三回	5月20日	エネルギーの流通段階における主要論点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓第1回、第2回で議論したエネルギー基本計画の検討に当たっての背景と論点</li> <li>✓国際的なエネルギー情勢</li> <li>✓電力システム改革とその効果</li> <li>✓ガス事業に関する現状と課題と対応の方向性</li> <li>✓国内の石油・石油ガスのサプライチェーン</li> <li>✓「米国フリーポートLNGの輸出承認」と「J-SUMIT及び日アフリカ資源大臣会合」の報告</li> </ul>
	第四回	6月27日	エネルギーの消費段階における主要論点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓再生可能エネルギーの拡大</li> <li>✓需要家のエネルギー利用への積極的参加とスマートコミュニティ</li> <li>✓省エネルギー・節電の推進</li> <li>✓燃料電池の利用拡大</li> <li>✓コージェネレーションの導入による分散型エネルギーの推進</li> </ul>

○平成25年7月1日に、総合部会の議論とメンバーは、基本政策分科会に継承。

## (参考)総合資源エネルギー調査会総合部会・基本政策分科会の議論の状況②

	回数	日時	議題	概要
基本 政策 分科会	第一回	7月24日	エネルギー需要家からのヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エネルギー需要家(経済界より、日本経済団体連合会・日本商工会議所、消費者団体より全国消費者団体連絡会・日本生活協同組合連合会)からヒアリングを実施。</li> </ul>
	第二回	8月27日	エネルギー政策の基本的視点(3E+S)に関する最近の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エネルギーを巡る国際情勢</li> <li>✓ エネルギーコストの経済への影響</li> <li>✓ 地球温暖化を巡る動向</li> <li>✓ 安全性と安定供給体制強化に向けた国内における取組の状況</li> <li>✓ エネルギー源ごとのサプライチェーン上の特徴</li> </ul>
	第三回	9月4日	再生可能エネルギーの今後を巡る情勢について 東京電力福島第一原子力発電所事故対応と今後の課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 再生可能エネルギーを巡る情勢</li> <li>✓ 原子力政策の課題</li> <li>✓ 東京電力福島第一原子力発電所事故対応</li> <li>✓ 規制要求を超えた自主的安全向上を不断に追求する経営体制の確立</li> <li>✓ 高レベル放射性廃棄物対策</li> </ul>
	第四回	9月17日	国際エネルギー需給構造の変化を踏まえた中長期的な資源確保戦略について 安定供給確保のための強靱な石油・LPガスサプライチェーンの構築について	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国際エネルギー需給構造の変化を踏まえた中長期的な資源確保戦略</li> <li>✓ 安定供給確保のための強靱な石油・LPガスサプライチェーンの構築</li> </ul>
	第五回	9月24日	電力システム改革後の電力産業の姿について 天然ガスサプライチェーンのあり方及びガスシステム改革について 新たなエネルギー産業構造の展望について	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 電力システム改革後の電力産業の姿</li> <li>✓ 天然ガスサプライチェーンのあり方及びガスシステム改革</li> <li>✓ 新たなエネルギー産業構造の展望</li> </ul>
	第六回	10月2日	「消費面」・「需要面」から見たエネルギー政策のあり方等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エネルギー需給を巡る状況と需要家(産業界)の動向</li> <li>✓ 電気料金の値上げに関する消費者意識</li> <li>✓ 需要サイドから見た今後のエネルギー政策の方向性</li> <li>✓ 地球温暖化対策について(エネルギー政策における貢献)</li> <li>✓ 省エネルギー・再エネ可能エネルギー分野の海外展開</li> </ul>
	第七回	10月16日	今後の原子力政策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今後の原子力政策</li> <li>✓ もんじゅ研究計画</li> </ul>
	第八回	10月28日	ジョン・ハムレ米国戦略国際問題研究所長による講演 エネルギー関係の長期技術開発戦略について	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 電力需給検証小委員会の報告</li> <li>✓ エネルギー関係長期技術開発戦略</li> <li>✓ 水素・燃料電池</li> <li>✓ 原子力技術開発の動向</li> </ul>
	第九回	11月12日	エネルギー供給者からのヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ エネルギー供給者(一般社団法人 日本ガス協会、電気事業連合会、日本LPガス協会、石油連盟、一般社団法人 太陽光発電協会)からヒアリングを実施。</li> </ul>